

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	33,955,693	34,155,299	45,563,368
経常利益	(千円)	2,143,088	2,973,769	2,811,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,460,444	2,022,219	1,904,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	789,156	1,668,491	649,526
純資産額	(千円)	23,659,982	24,948,914	23,503,857
総資産額	(千円)	44,483,961	45,760,695	43,663,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.38	78.08	73.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.3	49.8	48.8

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.52	32.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では堅調な個人消費が景気を支え、中国では政府のインフラ投資により景気の底堅さが見え、先進国、新興国ともに景気の回復傾向が見られました。しかしながら米国大統領選後の為替や株式相場の不安定化、欧州における英国のEU離脱問題や各国の動向など先行きの不透明感は続いております。

わが国経済につきましても、世界金融市場の混乱や日銀のマイナス金利政策による企業収益の減速懸念、米国大統領選後の経済政策への期待からの急速な円安・株高傾向など不安定な状態で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループでは顧客により密着した事業活動の展開を基軸に、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高34,155百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2,938百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は2,973百万円（前年同期比38.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,022百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品機械や食品材料販売は国内市場において順調に推移し、自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が特に米国市場において好調に推移しました。付加価値のある製品の投入や原材料コスト等の原価低減に努めました。

当部門の売上高は2,410百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は183百万円（前年同期比181.0%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内、海外とも順調に推移しました。特に中国での製造販売は好調を維持しました。前期実施したリストラ効果もあり、また原材料コスト等の原価低減などの収益アップに努めました。

当部門の売上高は11,327百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,384百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

・化学品部門

国内市場や東南アジア市場への一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が好調に推移しました。原材料コストや生産効率改善等の原価低減に努めました。

当部門の売上高は4,313百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は313百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内、海外ともに顧客の増産に伴い順調に推移しました。また、自動車用防音材の製造販売は、海外を中心に自動車メーカーの生産動向の影響で売上高が増加しております。

当部門の売上高は11,475百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は700百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

・化工品部門

海外市場におけるファインケミカル製造販売は、顧客動向の影響や円高により厳しい状況で推移しましたが、国内市場のカーケアケミカル、ファインケミカルの製造販売は順調に推移しました。

当部門の売上高は2,980百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は232百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売が低調に推移したことや連結子会社が営んでいたガソリンスタンド事業を都市計画により休止したことにより減収となりましたが、製品コスト見直しにより増益となりました。

当部門の売上高は1,648百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は124百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,097百万円増加し、45,760百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の償却及び除却による減少（583百万円）がありましたが、現金及び預金の増加（1,258百万円）、期末日が休日であることから期末日満期受取手形の影響などによる受取手形及び売掛金の増加（305百万円）、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（1,206百万円）があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ652百万円増加し、20,811百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（711百万円）がありましたが、期末日が休日であることから期末日満期支払手形の影響などによる支払手形及び買掛金の増加（912百万円）、短期借入金の増加（309百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,445百万円増加し、24,948百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少（1,221百万円）がありましたが、利益剰余金の増加（1,840百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（854百万円）によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は649百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,748,000	25,748	
単元未満株式	普通株式 153,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,748	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式850株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	900,000		900,000	3.4
計		900,000		900,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261,355	8,519,860
受取手形及び売掛金	11,899,853	12,204,955
商品及び製品	3,398,693	2,933,840
仕掛品	379,604	388,620
原材料及び貯蔵品	1,074,567	1,031,341
繰延税金資産	321,037	320,562
その他	748,991	903,930
貸倒引当金	42,018	24,923
流動資産合計	25,042,084	26,278,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113,607	7,888,336
減価償却累計額	5,010,859	4,976,934
建物及び構築物(純額)	3,102,748	2,911,401
機械装置及び運搬具	7,123,033	6,795,389
減価償却累計額	5,153,758	5,077,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,275	1,717,713
土地	6,145,819	6,085,316
リース資産	341,603	343,409
減価償却累計額	204,088	187,542
リース資産(純額)	137,514	155,866
建設仮勘定	67,252	96,519
その他	3,597,137	3,517,245
減価償却累計額	2,950,725	2,998,394
その他(純額)	646,411	518,850
有形固定資産合計	12,069,022	11,485,668
無形固定資産		
借地権	53,211	51,922
リース資産	1,404	832
のれん	457	114
その他	416,421	466,869
無形固定資産合計	471,495	519,739
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244,614	5,450,908
長期貸付金	260,394	260,394
繰延税金資産	148,531	137,913
その他	1,615,099	1,814,711
貸倒引当金	187,687	186,828
投資その他の資産合計	6,080,952	7,477,099
固定資産合計	18,621,470	19,482,507
資産合計	43,663,555	45,760,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,029,524	3 7,941,764
短期借入金	3,021,433	3,330,769
1年内返済予定の長期借入金	3,551,680	1,026,681
リース債務	74,836	91,930
未払法人税等	508,344	473,220
賞与引当金	598,686	325,699
繰延税金負債	72	63
その他	1,429,270	1,651,899
流動負債合計	16,213,847	14,842,027
固定負債		
長期借入金	1,505,799	3,319,111
リース債務	72,678	75,878
繰延税金負債	549,167	836,642
役員退職慰労引当金	218,899	190,550
退職給付に係る負債	1,468,477	1,423,560
資産除去債務	15,776	15,321
その他	115,051	108,687
固定負債合計	3,945,850	5,969,753
負債合計	20,159,697	20,811,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	14,124,216	15,965,126
自己株式	206,792	208,258
株主資本合計	18,396,028	20,235,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,388	2,980,749
繰延ヘッジ損益	2,879	1,341
為替換算調整勘定	793,896	427,821
退職給付に係る調整累計額	6,371	1,592
その他の包括利益累計額合計	2,911,034	2,552,676
非支配株主持分	2,196,794	2,160,765
純資産合計	23,503,857	24,948,914
負債純資産合計	43,663,555	45,760,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,955,693	34,155,299
売上原価	25,577,833	25,188,643
売上総利益	8,377,859	8,966,656
販売費及び一般管理費	6,299,980	6,028,110
営業利益	2,077,878	2,938,545
営業外収益		
受取利息	22,193	21,832
受取配当金	50,924	62,453
持分法による投資利益	65,625	113,622
その他	100,990	79,044
営業外収益合計	239,733	276,953
営業外費用		
支払利息	50,256	43,308
為替差損	103,609	183,924
その他	20,658	14,496
営業外費用合計	174,524	241,729
経常利益	2,143,088	2,973,769
特別利益		
固定資産売却益	5,608	2,337
保険差益	5,651	-
移転補償金	-	1 92,045
特別利益合計	11,260	94,382
特別損失		
固定資産売却損	4,353	2,620
固定資産除却損	5,059	5,257
投資有価証券評価損	937	-
減損損失	3,740	-
災害による損失	-	25,700
特別損失合計	14,091	33,577
税金等調整前四半期純利益	2,140,257	3,034,574
法人税、住民税及び事業税	607,435	777,085
法人税等調整額	81,440	8,516
法人税等合計	525,995	785,601
四半期純利益	1,614,261	2,248,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	153,817	226,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460,444	2,022,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,614,261	2,248,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,147	666,193
繰延ヘッジ損益	7,554	4,220
為替換算調整勘定	419,538	1,413,100
退職給付に係る調整額	18,578	4,778
持分法適用会社に対する持分相当額	129,552	157,427
その他の包括利益合計	825,105	580,481
四半期包括利益	789,156	1,668,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,398	1,663,861
非支配株主に係る四半期包括利益	17,757	4,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
1. 連結範囲の変更	平成28年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ピーシーアコустティックを存続会社、当社の連結子会社である株式会社群南テクノを消滅会社とする吸収合併を行い、社名を株式会社パーカーアコустティックへ変更いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結の範囲は、当社、子会社22社及び持分法を適用した関連会社3社であります。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	76,088千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	75,789千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
B&H KOREA CO.,LTD.	130,780千円	B&H KOREA CO.,LTD.	140,360千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	50,000 千円	51,000 千円
受取手形裏書譲渡高	197,853 "	267,512 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	112,341 千円
支払手形	- "	470,597 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 移転補償金の内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び連結子会社である株式会社ヘイセイコーポレーションにおいて、都市計画にともなう事業拠点の移転要請により、補償金を受領しております。受領金額より移転費用や固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	770,023千円	781,587千円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77,706	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,657	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	90,652	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,191,247	11,339,200	4,442,741	11,007,981	3,010,079	31,991,250	1,964,442	33,955,693		33,955,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,912	176,214	62,347	134,491	896	468,862	615,508	1,084,370	1,084,370	
計	2,286,160	11,515,415	4,505,088	11,142,472	3,010,976	32,460,113	2,579,950	35,040,063	1,084,370	33,955,693
セグメント利益又は 損失()	65,338	1,180,608	225,641	297,532	190,726	1,959,847	118,031	2,077,878		2,077,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,410,345	11,327,351	4,313,378	11,475,926	2,980,027	32,507,029	1,648,270	34,155,299		34,155,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,196	145,702	59,561	179,667	2,990	409,117	393,598	802,716	802,716	
計	2,431,541	11,473,053	4,372,939	11,655,593	2,983,018	32,916,146	2,041,869	34,958,016	802,716	34,155,299
セグメント利益又は 損失()	183,577	1,384,329	313,251	700,362	232,830	2,814,351	124,193	2,938,545		2,938,545

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円38銭	78円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,460,444	2,022,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,460,444	2,022,219
普通株式の期中平均株式数(株)	25,902,488	25,900,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,652千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。